

市場が懸念したほどタカ派的ではなかった FOMC

寄稿 / 長田清英 (東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト)

FOMC (米連邦公開市場委員会) での慎重な利上げ見通しに安心感

3月14日(火)-15日(水)に開催されたFOMCでは、事前の市場予想通り0.25%の利上げが決定された。今回、利上げはほぼ完全に織り込まれていたことから、それ自体にサプライズはなし。一方、市場が注目していた2つのポイント - ①FOMCメンバーの今後の政策金利見通し、および②イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見での発言内容 - については、前回FOMC(昨年12月)から際立った変化は見られなかった。それを受け、「タカ派色が強まるのではないか」との警戒感が高まっていた市場には安心感が広がる流れとなった。

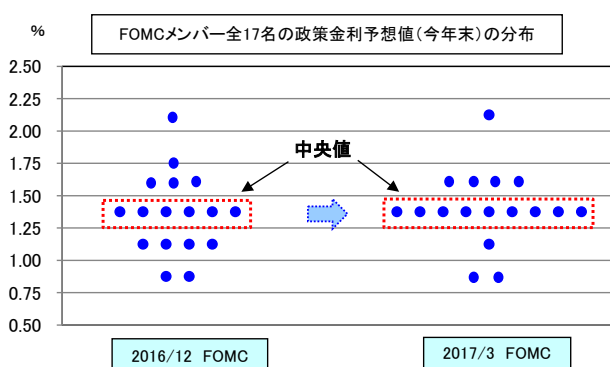
- ① について: 会合後に公表された「ドット・チャート」(図表1)によれば、FOMCメンバーの今年12月末時点での政策金利予想値(全17名の予想中央値)は1.375%、年内利上げ回数でみて3回(0.25%×3回)と、前回FOMCから変わらずとなった。また、ドット・チャートの分布状況には、年4回の利上げに向けた明らかな上方シフトの兆候は見られず、多くのメンバーが従来見通しを概ね保持していることが明らかとなった。
- ② について: 会合後の記者会見におけるイエレン議長の発言内容は、タカ派・ハト派のどちらか一方に偏ることのない、バランスのとれたものとなった。その他、市場が警戒していたFRBのバランスシートの縮小(保有債券残高(図表2)の縮小)に関しては、将来的に検討していくとしながらも、現段階では何の判断も下していないとした。FRBのバランスシートの縮小は、市場からの資金回収(量的緩和の巻き戻し)を意味することから、実施された場合の悪影響が懸念されている。

「利上げは出来るときにしておきたい」が政策担当者の本音か

仮に、FOMCの見通しに沿って年内3回の利上げを実施していくとしても、種々の不透明要因(トランプ政権の政策運営、欧州政治リスク、経済指標のピークアウト等々)がこの先の利上げ実施を難しくする可能性も否定できず、「利上げはできる時にやっておきたい」というのがFRBの本音でもあろう。特に、2018年2月に議長としての任期終了を迎えるイエレン議長としては(トランプ大統領はイエレン氏の再任を認めない方針を明らかにしている)、なおさらその思いが強いのではないだろうか。

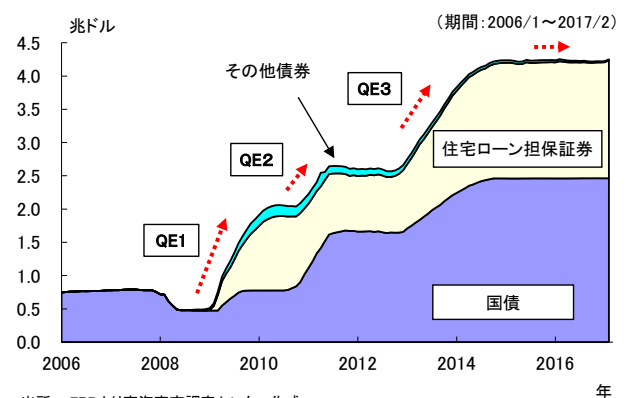
(長田 清英)

《 図表1:ドット・チャート 》



出所: FRBのデータを基に東海東京調査センター作成

《 図表2: FRBの保有債券残高 》



出所: FRBより東海東京調査センター作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会